



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06)6946-1991
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,039	△0.4	△397	—	△384	—	△469	—
29年3月期第1四半期	4,053	1.6	△176	—	△217	—	△256	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △451百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △267百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△25.32	—
29年3月期第1四半期	△12.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,028	9,192	57.4
29年3月期	16,305	9,884	60.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,192百万円 29年3月期 9,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,000	2.2	400	243.8	450	57.6	300	9.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	20,000,000株	29年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,596,035株	29年3月期	1,348,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,532,086株	29年3月期1Q	21,253,248株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済においては、総じて緩やかな回復基調にあるものの、米国の金融政策正常化の影響や中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念等、景気の先行きについては不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は底堅く推移いたしました。特に、政府の成長戦略でもあるビッグデータ、IoT、AI、フィンテック等による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への取り組みは、今後も広がっていくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化と外注費の抑制など収益構造の改善に取り組んでまいりました。

具体的には、好調なホテルシステム事業に引き続き注力するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用したシステム開発やシステムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」の導入拡大に努めました。また、金融業向け個人信用情報接続ソリューション「Ccms（シー・シー・エム・エス）」の導入及び中小・中堅製造業向け生産管理システムの導入、流通業向け販売管理システムの導入等、受注状況は好調に推移しております。

さらに、新たな分野への取り組みとして、地理空間情報ソフトウェア（ベルギー・Luciad社製）を活用した提案を行うとともに、AI利活用に向け「IBM Watson Explorer」による業務イノベーション支援サービスの取り組みを開始いたしました。

加えて、平成27年度から取り組んでまいりました「健康経営の推進」による「時間外労働の縮減」と「有給休暇の取得促進」に一定の成果が出てきたことから、勤務形態の多様化対応やさらなる付加価値の創造に向けた生産性向上への対応等「働き方改革」に向けた取り組みを開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億39百万円（前年同四半期は売上高40億53百万円）となりました。利益面につきましては、一部の不採算プロジェクトの影響などにより、営業損失は3億97百万円（前年同四半期は営業損失1億76百万円）となりました。また、経常損失は3億84百万円（前年同四半期は経常損失2億17百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億69百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失2億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は160億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少いたしました。流動資産は126億1百万円となり、4億6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(8億33百万円)、仕掛品の増加(2億26百万円)、受取手形及び売掛金の減少(13億57百万円)等であります。固定資産は34億27百万円となり、1億28百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加(28百万円)、無形固定資産の増加(72百万円)、投資有価証券の増加(24百万円)等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は68億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。流動負債は34億62百万円となり、3億84百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加(3億64百万円)、支払手形及び買掛金の増加(2億6百万円)、賞与引当金の減少(2億4百万円)、未払法人税等の減少(1億6百万円)等であります。固定負債は33億73百万円となり、30百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加(24百万円)、退職給付に係る負債の増加(22百万円)、長期借入金の減少(16百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は91億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(4億69百万円)、配当金の支払による利益剰余金の減少(1億49百万円)、自己株式の増加(92百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,639	8,145,977
受取手形及び売掛金	4,543,639	3,186,217
有価証券	2,651	—
商品及び製品	218,370	165,358
仕掛品	377,313	603,681
繰延税金資産	297,413	239,338
その他	255,436	260,658
貸倒引当金	△311	△169
流動資産合計	13,007,152	12,601,063
固定資産		
有形固定資産	293,809	322,341
無形固定資産	513,069	585,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,092	1,075,574
繰延税金資産	916,463	916,308
差入保証金	243,937	243,298
その他	350,649	355,072
貸倒引当金	△70,291	△70,291
投資その他の資産合計	2,491,852	2,519,963
固定資産合計	3,298,731	3,427,478
資産合計	16,305,884	16,028,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,004	685,627
1年内返済予定の長期借入金	128,336	105,006
リース債務	67,318	73,562
未払金	1,244,137	1,202,883
未払法人税等	147,076	40,248
繰延税金負債	315	—
賞与引当金	407,027	202,468
役員賞与引当金	10,450	—
受注損失引当金	51,283	174,984
その他	543,024	977,436
流動負債合計	3,077,974	3,462,218
固定負債		
長期借入金	83,392	66,733
リース債務	106,116	130,721
退職給付に係る負債	3,101,609	3,124,388
長期末払金	51,970	51,970
固定負債合計	3,343,088	3,373,813
負債合計	6,421,062	6,836,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,356	5,799,651
利益剰余金	707,439	88,910
自己株式	△352,436	△444,826
株主資本合計	9,929,460	9,218,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,095	109,722
為替換算調整勘定	44,919	40,872
退職給付に係る調整累計額	△182,653	△176,921
その他の包括利益累計額合計	△44,638	△26,326
純資産合計	9,884,821	9,192,510
負債純資産合計	16,305,884	16,028,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,053,848	4,039,070
売上原価	3,166,610	3,347,562
売上総利益	887,237	691,507
販売費及び一般管理費	1,063,239	1,088,858
営業損失(△)	△176,001	△397,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,625	10,238
保険解約返戻金	19,662	—
その他	2,223	3,831
営業外収益合計	30,510	14,070
営業外費用		
支払利息	3,198	666
投資有価証券評価損	61,850	—
その他	6,671	155
営業外費用合計	71,720	821
経常損失(△)	△217,211	△384,101
特別損失		
訴訟関連損失	—	32,200
特別損失合計	—	32,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,211	△416,301
法人税、住民税及び事業税	9,015	4,775
法人税等調整額	30,245	48,240
法人税等合計	39,260	53,016
四半期純損失(△)	△256,472	△469,318
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256,472	△469,318

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△256,472	△469,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,389	16,627
為替換算調整勘定	2,884	△4,047
退職給付に係る調整額	6,067	5,732
その他の包括利益合計	△11,437	18,312
四半期包括利益	△267,909	△451,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,909	△451,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。